



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第89回 憂鬱の国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。



#### うつ状態で悩んでいる日本人は国際比較では多くない

「うつ状態」で悩んでいる人の割合は国によってどの程度違うのだろうか。この点について、ISSP (International Social Survey Programme) が行った国際比較調査の結果 (29か国、各国のサンプル数は1000～2000前後)を図1に示した。

この1か月に「ときどき」以上の頻度でうつ状態（不幸福感あるいは落ち込みの状態）となった者の割合が最も多い国はトルコであり、48%と半数にのぼる。反対に、最も割合が少なかったのはイスラエルの17%とトルコの3分の1近くである。国による違いはかなり大きいといえよう。

上位5位としては、トルコに、チリ、スウェーデン、ポルトガル、オーストラリアが続いている。「よくあった」以上に限定すると、1位はやはりトルコであるが、2位以下は、ポルトガル、チリ、英国、韓国と続いている（順位は小数点1位以下で判定。以下、同様）。

日本は、「ときどき」以上で34%、29か国中18位、「よくあった」以上に限定すると9%、21

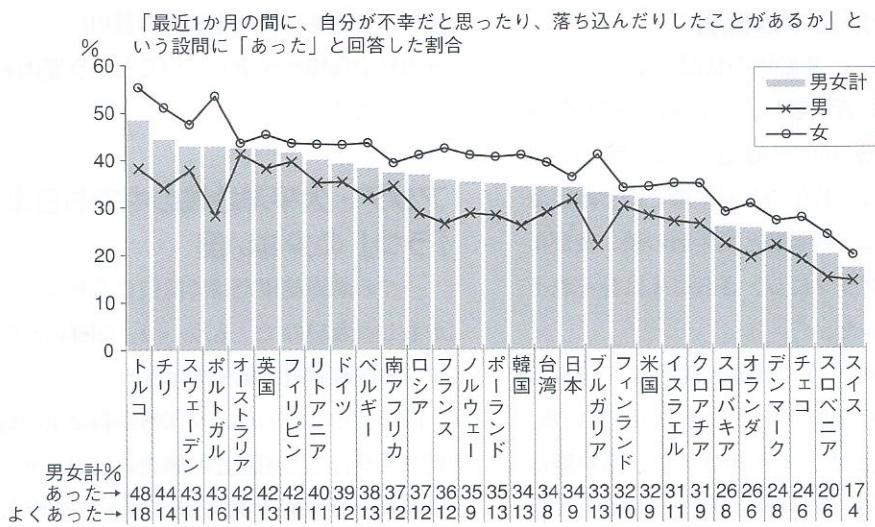
位であった。日本人は「うつ状態」に陥っている人が他国と比べると比較的少ないといえよう。

日本は確かに国際的に自殺率が高い国だが、だからといって、「うつ状態」も多いわけではない。図2には、参考までに、国ごとの「うつ状態」の割合と自殺率との相関図を掲げておいた。両者に相関が見られないことが分かると思う。相関図の定義は相関を示す図ではなく、相関を確かめる図なので相関図と呼ぶのは間違いではない。

ここでの「うつ状態」は必ずしも「うつ病・躁うつ病」とは限らないが、「うつ病・躁うつ病」が中心の感情障害疾患についてのOECD（経済協力開発機構）による罹患率の欧米主要国との比較やWHO（世界保健機関）による健康ロス（DALY値）の世界各国との比較でも日本の患者率は少ないという結果になっており、両者は整合的であるといえる。

図1には男女別の違いも示しておいた。すべての国で女性が男性を上回っている状況が見て取れる。自殺率はどの国でも男が女を上回っているが、うつ状態は逆である。女性は男性と比較して

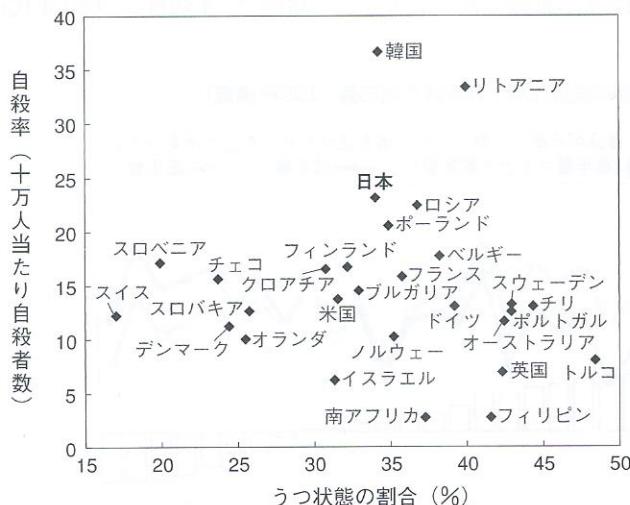
図1 うつ状態で悩んでいる人が多い国は? (ISSP調査)



注) 設問の英語は“Past 4 weeks: felt unhappy and depressed”。「1. まったくなかった、2. ほとんどなかった、3. ときどきあった、4. よくあった、5. かなりあった」という選択肢のうち「あった」は3~5の計、「よくあった」は4~5の計である。わからない、無回答を除く総数に占める割合。

資料) ISSP「健康に関する国際比較調査」(2011年)

図2 うつ状態と自殺率との相関



注) うつ状態の割合は図1の「あった」の値、自殺率はWHOの推計(2012年)。  
台湾は自殺率データが得られないので略。

資料) 図1と同じ、及びWHO(2014)  
Preventing suicide : A global imperative

自滅的な方向に逃げない(逃げられない)分、逆に、うつ状態に陥りがちなのではなかろうか。実際、2010年の世界価値観調査の結果によると、同性愛や離婚に対する許容度は女性の方が高いのに、自殺に対しては、女性の方が許容度が低くなっている。

なお、男性に比して特に女性の「うつ」が多かったのは、ポルトガルとブルガリアである。日本の男女差は、下から4位であり、比較的小さい方といわねばならない。

## 世界には「高齢うつ」の国と「若年うつ」の国とがあるが日本は後者

同じ調査によって、年齢別の状況も見ておこう。図3には、年齢を、若年層(15～29歳)、中堅層(30～49歳)、中年層(50～64歳)、高年層(65歳以上)に4区分し、若年層と高年層との年齢区分間の値の順位の順に、若年層と高年層の値、及び年齢区分間の差をグラフにし、さらに4区分それぞれの順位を付記した。

日本の若年層の「うつ状態」割合は43.4%と高年層の31.0%を12.4%ポイント上回っている。29か国中の順位でも、若年層は4位、高年層は20位となっており、若年層だけ取り上げると「うつ状態」比率は国際的に高いことになる。

世界の国は、ロシア、ブルガリア、ポルトガルのような「高齢者うつ型」の国とデンマーク、オーストラリア、ノルウェー、ドイツ、そして日本のような「若者うつ型」の国があり、国数的には、前者の方が多い。後者は国名から推測できるよう

に、どちらかといえば先進国型といえよう。先進国では若者を含めた全国民の負担により高齢者向けの社会保障が充実しているという要因も影響しているだろう。

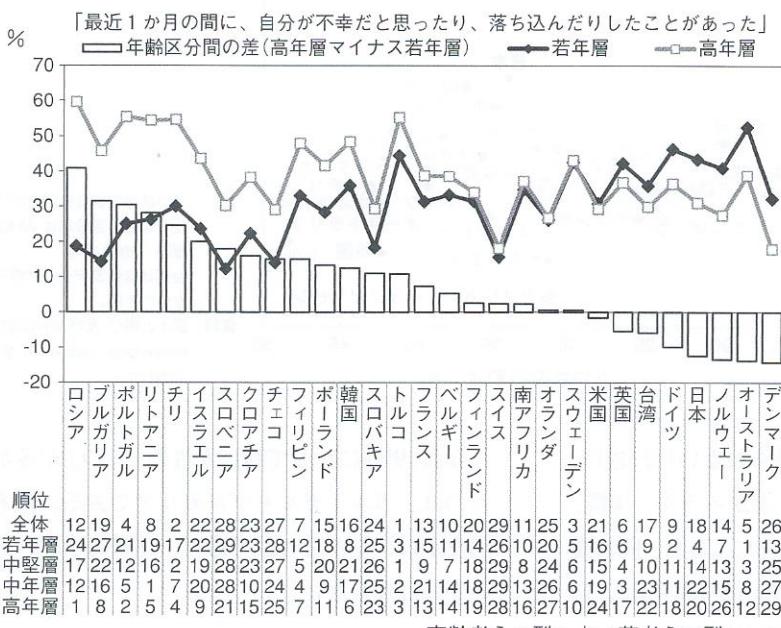
## アジア・太平洋地域の中でも日本は「うつ」の少ない国

一つの調査結果だけでは信じられない人もいるかもしれないが、もう一つ、同様の設問を設けている国際調査の結果を示そう。

図4に示したのは、文部科学省傘下の統計数理研究所が行った国際比較調査の結果(サンプル数は各回とも各国・地域でほぼ1000～2000)である。

統計数理研究所の調査は4回行われており、1回目は1980年代後半から90年代前半にかけて欧米及び日本の7か国で行われた調査であり、2回目は2000年代前半に東アジア諸国で行われた調査であり、3回目は2000年代後半に環太平洋諸国で、4回目は2010年代前半にアジア・太平

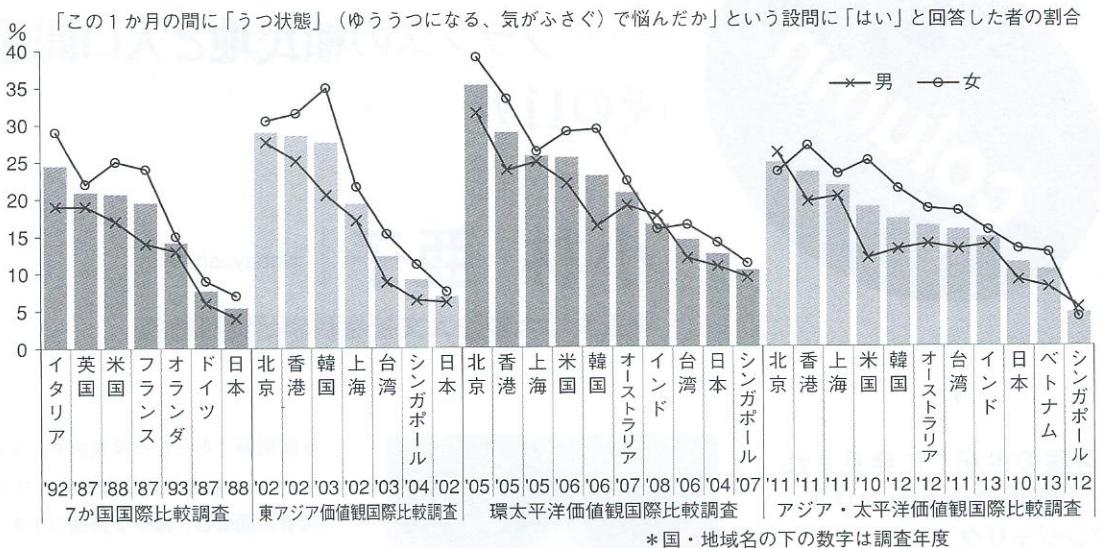
図3 うつ状態の国際比較：年齢区分間の差 (ISSP 調査)



注) 図1の「あった」の割合。ここでの年齢区分は「若年層」15～29歳、「中堅層」30～49歳、「中年層」50～64歳、「高年層」65歳以上である。国並びに年齢区分間の差(高年層マイナス若年層)の値の大きい順。

資料) 図1と同じ

図4 うつ状態で悩んでいる人が多い国・地域は？（統計数理研究所調査）



資料) 統計数理研究所「7か国国際比較調査」(1985-1994年)、「東アジア価値観国際比較調査」(2002-2005年)、「環太平洋価値観国際比較調査」(2004-2009年)、「アジア・太平洋価値観国際比較調査」(2010-2014年)。「7か国国際比較調査」の男女別は『国民性七か国比較』(出光書店、1998年)、それ以外は統計数理研究所のサイト掲載データによる。

洋諸国で行われた調査である。

日本の位置は、1回目では5.4%で7か国中最、2回目は1回目より割合は6.9%と高くなっているが7か国・地域中最、3回目では、割合は12.5%とさらに高くなっているが順位は10か国・地域中シンガポールに次いで低い。4回目は11.3%で11か国・地域のうちシンガポール、ベトナムに次いで低い。日本人は「うつ状態」に陥っている人が他国と比べると少ないことが裏づけられよう。

1回目と3回目とで共通の国・地域は米国と日本であるが、双方ともに、割合は3回目の方が高くなっている。また2回目と3回目では多くの国・地域が共通であるが、概して割合は上がっている。これらから、どうやら、2000年代までの「うつ状態」の増加は世界的傾向のようである。

日本は2002～04年に急速に割合が上昇したように見える。この時期、全国の病院を対象にした調査である患者調査(厚生労働省)によると「うつ病・躁うつ病」の患者も大きく増えている。

4回目は3回目と順位はほとんど同じであるが、各国とも、うつ状態の割合は下がっている。2000年代後半より2010年代前半のほうが世界的にうつ状態は改善されているように見える。

2回目の調査結果では北京、香港が上位2位、3～4回目の調査結果をみると、いずれも北京、香港、上海が上位3位となっており、中国人が「うつ状態」に陥る可能性は、他国と比較して非常に高いといえよう。

なお、図には、男女計だけでなく、男女別の結果を示しておいた。

年次や国・地域によらず、女性の方が男性よりうつ状態に陥る可能性が一般的に高くなっていることが分かる(例外は2008年のインド、2011年の北京、シンガポールのみ)。図1で見た男女別の傾向はここでも当てはまっていることが確認される。

男女差が大きい国としては、米国や韓国が目立っている。日本はいずれの調査でも男女差は比較的小さい。